

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	72,225	93,160	99,465
経常利益	(百万円)	2,498	2,008	2,761
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,840	1,765	1,979
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,404	2,760	4,239
純資産額	(百万円)	85,339	87,408	85,173
総資産額	(百万円)	163,055	176,470	159,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	122.14	120.67	132.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	49.2	53.0

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.78	30.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第111期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きが拡がり、また、企業活動においても総じて持ち直しの動きを維持するなど、緩やかな回復基調が継続しております。また、海外経済においても、米国の保護主義的な各種政策の実施による景況への影響が懸念されるものの、雇用情勢の安定を背景に概ね堅調に推移しております。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要も出始め、老朽化した社会資本への対応や自然災害対策の需要もあるなど、国内の建設需要は概ね堅調に推移しております。一方、中国の景気回復を背景に鉄スクラップ価格、エネルギー価格、合金鉄などの副原料、電極・耐火物などが高騰しており、コスト面で厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当社の鋼材販売数量が前年同四半期比6万7千トン増加の79万1千トンになったことに加え、鋼材販売価格が前年同四半期比トン当たり7千8百円上昇したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比209億35百万円の増収の931億60百万円となりました。

また、主原料の鉄スクラップ価格が大幅に上昇するなか、販売価格の値上げを実施したものの、出荷価格への反映の遅れもあり、営業利益は前年同四半期比3億93百万円減益の16億64百万円、経常利益は前年同四半期比4億90百万円減益の20億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比75百万円減益の17億65百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

< 鉄鋼事業 >

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比209億41百万円増収の927億97百万円、営業損益は前年同四半期比3億96百万円減益の14億23百万円の利益計上となりました。

< その他の事業 >

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5百万円減収の4億61百万円、営業損益は前年同四半期比3百万円増益の2億52百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、期末休日や増加運転資金の影響による受取手形及び売掛金の増加（136億91百万円）等により、前期末（1,594億50百万円）から170億20百万円増加し、1,764億70百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（96億4百万円）や短期借入金の増加（71億65百万円）等により前期末（742億76百万円）から147億85百万円増加し、890億61百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（17億65百万円）や配当金の支払（5億12百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（10億2百万円）等により前期末（851億73百万円）から22億34百万円増加し、874億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の53.0%から49.2%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	17,145	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,513,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,700	145,697	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 61,711	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,697	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,513,800	-	2,513,800	14.66
計		2,513,800	-	2,513,800	14.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	3,927
受取手形及び売掛金	32,670	46,362
たな卸資産	20,431	23,896
その他	1,441	975
流動資産合計	58,567	75,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,084	10,986
機械装置及び運搬具（純額）	15,115	14,920
土地	50,737	50,334
その他（純額）	859	607
有形固定資産合計	77,797	76,849
無形固定資産		
	478	629
投資その他の資産		
投資有価証券	19,377	20,697
その他	3,300	3,202
貸倒引当金	70	69
投資その他の資産合計	22,607	23,829
固定資産合計	100,882	101,308
資産合計	159,450	176,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,207	25,811
短期借入金	18,574	25,740
未払法人税等	347	174
賞与引当金	1,240	666
環境対策引当金	83	83
その他	5,732	7,007
流動負債合計	42,185	59,484
固定負債		
長期借入金	17,539	14,627
役員退職慰労引当金	123	113
環境対策引当金	353	291
退職給付に係る負債	4,307	4,369
その他	9,766	10,175
固定負債合計	32,090	29,577
負債合計	74,276	89,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	35,409	35,976
自己株式	4,707	4,708
株主資本合計	78,604	79,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	3,475
繰延ヘッジ損益	0	115
土地再評価差額金	3,820	4,507
退職給付に係る調整累計額	314	239
その他の包括利益累計額合計	5,978	7,628
非支配株主持分	591	611
純資産合計	85,173	87,408
負債純資産合計	159,450	176,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	72,225	93,160
売上原価	62,219	82,773
売上総利益	10,005	10,387
販売費及び一般管理費	7,946	8,723
営業利益	2,058	1,664
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	317	308
受取賃貸料	235	226
持分法による投資利益	127	18
その他	62	40
営業外収益合計	744	594
営業外費用		
支払利息	189	172
その他	113	77
営業外費用合計	303	250
経常利益	2,498	2,008
特別利益		
固定資産売却益	27	260
投資有価証券売却益	14	26
特別利益合計	41	286
特別損失		
固定資産除却損	84	162
設備休止関連損失	-	61
従業員弔慰金	90	-
その他	-	11
特別損失合計	174	235
税金等調整前四半期純利益	2,366	2,059
法人税等	487	265
四半期純利益	1,878	1,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840	1,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,878	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	1,005
繰延ヘッジ損益	0	114
退職給付に係る調整額	66	74
その他の包括利益合計	2,526	965
四半期包括利益	4,404	2,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,365	2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	38	31

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
連結従業員(住宅資金)	30百万円	連結従業員(住宅資金)	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,628百万円	2,869百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	781	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	296	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を実施した結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が1,757百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,706百万円となっております。

なお、平成28年4月28日開催の取締役会において、取得し得る株式数を10,000,000株として決議しておりましたが、同年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、取得し得る株式数を1,000,000株と読み替えて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	292	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	219	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	71,855	466	72,322	97	72,225
セグメント利益	1,819	249	2,068	10	2,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	92,797	461	93,258	97	93,160
セグメント利益	1,423	252	1,675	11	1,664

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円14銭	120円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,840百万円	1,765百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	1,840百万円	1,765百万円
普通株式の期中平均株式数	15,069,511株	14,631,632株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジーエス興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当時企業の名称 ジーエス興産株式会社

事業の内容 不動産の売買・賃貸・管理

企業結合日

平成30年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ジーエス興産株式会社は解散いたします。

企業結合の目的

ジーエス興産株式会社は、当社グループの不動産管理業務を行っていましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント区分の変更)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを「鉄鋼事業」、「その他の事業」の2つに区分しておりますが、上記組織再編に伴い、「その他の事業」を構成しているジーエス興産株式会社は解散することから、翌連結会計年度より単一セグメントとなる予定であります。

2 【その他】

第112期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	立	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。